

持続可能な未来のために私たちにできること

日本郵船(株) CSR 推進グループ
コーポレート・シティズンシップ・オフィス
宮本亜矢子

日本郵船は、「地球社会とともに生きる『良き企業市民』として主体的に社会の課題に取り組み、その活動を通してすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上を目指す」という基本理念を掲げ、2004年10月社会貢献の専門部署を設立した。以下、当社の取り組みのいくつかを紹介したい。

思いを運ぶ「モノ運び」 ～ Bringing Value to Life ～

再生自転車は“命の足”

まだ社会貢献の専門部署が設立していなかった2000年、財団法人ジョイセフ（家族計画国際協力財団）^(※1)の「再生自転車の海外譲与活動」に協力し、輸送を開始した。この活動は地方自治体とジョイセフで構成される「再生自転車海外譲与自治体連絡会」が放置自転車を集めて再生し、ジョイセフが支援している開発途上国に寄贈するもので、日本郵船は海上輸送を担っている。寄贈先の国々は道路が整備されていないことが多く、再生自転車は現地の助産師や保健師が地域住民を巡回訪問する際の足として、保健医療の普及活動に役立てられている。



助産師と再生自転車
(タンザニア) ©JOICFP

現地では、再生自転

車は「命の足」、「神様の贈り物」などと呼ばれ、村人の健康と命を守る活動を示す社会的なシンボルとなっている。07年度までにタンザニア、ベトナムなど世界61カ国に再生自転車2万314台を輸送した。

思い出のランドセル募金

2004年より同じくジョイセフの「思い出のランドセル募金」に賛同して輸送協力し、アフガニスタンの子どもたちに贈るランドセルの海上輸送をおこなっている。

子どもたちの多くは、毎日片道10キロ以上離れた教室まで険しい山道を通学する。そんな子どもたちも、教科書やノートをランドセルに入れて肩に背負うことで、危険な山道を安全に歩くことができるようになった。子どもたちを働き手としてのみ考えていた大人たちも、ランドセルを背負って学校に通う子どもたちの姿を目にすることで、教育の重要性を意識し始めた。このようにランドセルは、同国の人々にとって基礎教育のシ



険しい山道を通って勉強する子どもたち
(アフガニスタン) ©JOICFP

ンボルにもなっている。07年度までに合計3万6364個のランドセルをアフガニスタンの子どもたちの元に届けている。

「モノ運び」では、提供者や輸送に携わった関係者すべての人の思いが「モノ」に込められ、現地の人々の手に渡っていく。こうした活動について社内でNPOスタッフによる活動報告会を実施し、社員にも会社の取り組みについて知ってもらう機会としている。

日本郵船ネイチャーフェローシップ

2006年、特定非営利活動法人アースウォッチ・ジャパン^(※2)と協働で、日本国内の大学生および日本郵船グループ国内外各社の社員を海外の海洋環境調査に派遣する「日本郵船ネイチャーフェローシップ」を開始した。このプロジェクトは、日本郵船グループの徹底した安全運航と環境保全の取り組みが評価され、05年5月に「トール・ヘイエルダール国際海洋環境賞^(※3)」を受賞したことがきっかけで誕生した。海をこよなく愛したヘイエルダール博士^(※4)の遺志を継ぎ、海洋環境保全活動を支援するために、副賞10万ドルに4000万円を加えて総額約5000万円の「日本郵船・ヘイエルダール記念事業」を発足させた。

その記念事業の1つである「日本郵船ネイチャーフェローシップ」では、世界各地の海洋環境調査・研究の現場に大学生とグループ社員を派遣し、1～2週間の調査活動に従事させている。参加者は各国からのボランティアとともに調査・研究を手伝いながら世界一流の科学者の指導を受ける。

このプロジェクトでは、より良い地球社会の実現に向けて、参加者が異文化交流や海洋環境調査を通して得た知識・経験を社会に還元してもらうことを目的としており、社内外で報告会を実施している。参加した社員からは、「体験から学んだ環境についての意識を私生活から実践したい」といった感想も寄せられた。普段出会うことのない人々との交流や環境調査の第一線を体験したことが目線を変えるよい機会となったようだ。また大



(上) 船の真下を群れて泳ぐイルカたち
(右) 双眼鏡を使ってイルカを探す参加者



学生の参加者は昨年11月に小学生の子どもたちに自分の体験を伝えるイベントをおこない、「何かの機会にふと私の話を思い出してくれたら、勇気づけられたら、私の喜びは最大」、「地球環境問題について子どもたちの好奇心や言葉はシンプルで、私が見過ごしていたものにも気づかせてもらったような気持ち」といった感想が寄せられた。

社員や大学生一人ひとりの意識が変わり、かわりを持つ人々に広げていくことで社会に大きな影響を与えることを願って、今後も当社グループではこのプロジェクトを継続していきたい。 ■

(※1) 人口・家族計画、母子保健、健康教育、環境衛生などの分野で国際的な活動を続けているNGO。

(<http://www.joicfp.or.jp/>)

(※2) 世界各地での野外調査を、資金と人手の両面で支援する世界最大級の国際NGO。(<http://www.earthwatch.jp/>)

(※3) 1999年6月、ヘイエルダール博士とノルウェー船主協会により設立。地域環境の改善に貢献するとともに、「海運」という輸送手段の環境面での利点を広く伝え、新しい具体的な環境保全手段の導入を奨励することを目的とし2年に一度選考。(<http://www.heyerdahlaward.com>)

(※4) ノルウェー出身の文化人類学者で、探検家(1914～2002)。1947年、くぎや針金を一切使わないバルサ材の航海用いかだ「コンティキ号」で、ペルーからポリネシアへの太平洋の航海に成功。

◆日本郵船の社会貢献活動

<http://www.nyk.com/profile/csr/social/>